(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservator ship of Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting;
(c) have Grade "A", "B" or "C" in sale or manufacturing Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2007, 2008 and 2009.
(d) an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
(e) Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity; and provide explanations on the contents of the above document by request.
(7) Time-limit for tender: 17:30 19 January 2010.
(8) Other: For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
(9) Contact point for the notice: Yoriko Yamasaki Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3645

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年11月24日
分任支出負担行為担当官　四国地方整備局
香川河川国道事務所長　中山　義男

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37
1　調達内容
(1) 品目分類番号　14
(2) 借入件名及び数量
平成21―24年度電子複写機賃貸借及び保守（計画課外）
① デジタルカラー複合機（保守等含む）３台
② デジタル複合機（保守等含む）１台（電子入札対象案件）
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 借入期間　平成22年２月１日から平成25年３月31日（但し、本件は、低入札価格調査の対象案件であるため、これに該当することとなった時は、履行期間の始期は低入札調査終了後の落札決定日以降となる。）
(5) 借入場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
なお、入札書に記載する金額は、各社において設定する月額賃貸借料に当所の提示する月間予定枚数により算出した保守料の合計金額に履行月数を乗じた総価を記載すること。
(7) 電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
(2) 国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格に関する公示（平成21年１月９日付）７その他(2)の手続きを行った者。）であること。
(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の手続きを行った者を除く。）でないこと。
(4) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
(5) 当該借入物品又はこれと同等の類似する借入物品に係る実績があることを証明した者であること。
(6) 当該借入物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(7) 当該借入物品の納入仕様書を作成し、必要とする仕様を満足していることを証明した者であること。
(8) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒761―0104 香川県高松市高松町2422―１
国土交通省四国地方整備局香川河川国道事務所経理課　真砂　弥生　電話087―844―4310（内線226）
(2) 入札説明書の交付場所及び交付方法
① 場所　上記３(1)と同じ
② 方法　交付の請求は交付場所に備え付けの交付申請書に必要事項を記入し請求する方法、又は必要金額分の切手を添え、必要な入札説明書の種類と申請者の住所氏名を明らかにし請求する方法による。
(3) 電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
（若しくは、http://www.e-bisc.go.jp）
(4) 電子入札システム及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成21年12月25日（金）16時00分
(5) 電子入札システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　平成22年１月20日（水）16時00分
(6) 開札の日時及び場所　平成22年１月21日（木）10時00分　国土交通省四国地方整備局香川河川国道事務所経理課入札室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項
(a) 電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３(3)に示すＵＲＬに提出しなければならない。
(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３(1)に示す場所に提出しなければならない。
なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
(4) 落札対象　証明書等を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
(5) 入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
(6) 契約書の作成の要否　要
(7) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。入札執行回数は原則として２回までとする。当該入札の執行において再度入札をしても落札者がないときは予算決算及び会計令第99条の２の規定による随意契約を適用しない。
(8) 手続きにおける交渉の有無　無
(9) 詳細は入札説明書による。